

平成29年度 伊奈町中部特定土地区画整理事業特別会計予算

第 1 2 号議案

平成 2 9 年度伊奈町中部特定土地区画整理事業特別会計予算

平成 2 9 年度伊奈町の中部特定土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 3, 5 8 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、5 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 2 9 年 3 月 1 日提出

伊奈町長 大 島 清

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 留 地 売 却 収 入		25,000
	1. 保 留 地 売 却 収 入	25,000
2. 繰 入 金		45,578
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	45,578
3. 繰 越 金		3,000
	1. 繰 越 金	3,000
4. 諸 収 入		2
	1. 町 預 金 利 子	1
	2. 雑 入	1
歳 入 合 計		73,580

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		46,756
	1. 総 務 管 理 費	46,756
2. 事 業 費		25,761
	1. 土 地 区 画 整 理 事 業 費	25,761
3. 公 債 費		63
	1. 公 債 費	63
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		73,580

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保留地売却収入	25,000	15,000	10,000
2. 繰入金	45,578	170,771	△ 125,193
3. 繰越金	3,000	3,000	0
4. 諸収入	2	2	0
歳入合計	73,580	188,773	△ 115,193

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	46,756	28,975	17,781				46,756
2. 事 業 費	25,761	23,599	2,162				25,761
3. 公 債 費	63	135,199	△135,136				63
4. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	73,580	188,773	△115,193				73,580

2. 歳 入

(款) 1. 保留地売却収入

(項) 1. 保留地売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保留地売却収入	25,000	15,000	10,000	1. 保留地売却収入	25,000	保留地処分金
計	25,000	15,000	10,000			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	45,578	170,771	△ 125,193	1. 一般会計繰入金	45,578	一般会計繰入金
計	45,578	170,771	△ 125,193			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0	1. 繰越金	3,000	繰越金
計	3,000	3,000	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0	1. 町預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1 . 総務費

(項) 1 . 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節 区 分 額	説 明
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 一般管理費	46,756	28,975	17,781				46,756		
							14,221	1. 報酬	●中部区画職員人件費（総務課）14,221
							297	2給料（2人）	6,885
							6,885	2. 給料	一般職給料
							6,885	3職員手当等	4,054
							4,054	扶養手当	96
							4,054	地域手当	419
							4,054	住居手当	324
							2,214	通勤手当	144
							2,214	時間外勤務手当	350
							65	期末手当	1,654
							65	勤勉手当	1,067
							101	4共済費	2,214
							877	職員共済組合負担金	2,043
							877	職員共済組合事務費	21
							31,192	地方公務員災害補償基金負担金	9
							31,192	職員共済組合年金給付	1
							1,071	職員共済組合追加費用	139
							1,071	職員共済組合特定健康診査等負担金	1
							1,071	19負担金、補助及び交付金	1,068
							1,071	負担金	
							1,071	・職員退職手当負担金	

1 . 総務費

中部特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 区 分 金 額	説 明
				特 定 財 源			一般財源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
							32,181		●中部区画整理事業事務費（都市計画課） 32,181 9旅費 普通旅費 11需用費 消耗品費 印刷製本費 12役務費 通信運搬費 保険料 13委託料 委託料 ・測量業務委託料 ・用地管理業務委託料 ・換地変更業務委託料 ・選挙人名簿作成業務委託料 ・不動産鑑定業務委託料 ・換地計画事前準備業務委託料 ・清算金算定業務委託料 19負担金、補助及び交付金 負担金 ・職員団体定期保険料負担金
							354		●土地区画整理審議会運営事業（都市計画課） 354 1報酬 297

									委員報酬	234
									非常勤職員報酬	63
									9旅費	57
									費用弁償	
計	46,756	28,975	17,781				46,756			

(款) 2 . 事業費

(項) 1 . 土地区画整理事業費

1. 土地区画整理事業費	25,761	23,599	2,162				25,761			
							21,411	13. 委託料	●中部区画公共施設整備事業（都市計画課）	21,411
								19,401		
								15. 工事請負費	13委託料	19,401
								2,010	委託料	
								22. 補償、補填及び賠償金	・建物、物件調査積算業務委託料	1,700
								4,350	・街区、画地出来形確認測量業務委託料	17,701
									15工事請負費	2,010
									臨時工事費	930
									整地工事費	1,080
							4,350		●中部区画物件補償事業（都市計画課）	4,350
									22補償、補填及び賠償金	4,350
									補償金	
									・仮換地使用未収益補償料	50
									・建物、物件移転補償料	4,300
計	25,761	23,599	2,162				25,761			

(款) 3 . 公債費

(項) 1 . 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 利子	63	2,221	△ 2,158				63		
							63	23. 償還金、利子及び割引料	●区画・町債利子償還金（都市計画課） 23償還金、利子及び割引料 一時借入金利子
△ 元金	0	132,978	△ 132,978					63	
計	63	135,199	△ 135,136				63		

(款) 4 . 予備費

(項) 1 . 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000		
								29. 予備費	
								1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000		

給 与 費 明 細 書
地 方 債 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分) (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	18	297						297		297	
	計	18	297						297		297	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	18	188						188		188	
	計	18	188						188		188	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特 別 職	0	109						109		109	
	計	0	109						109		109	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 2		6,885	4,054	10,939	2,214	13,153	
前 年 度	(0) 2		6,758	3,964	10,722	2,255	12,977	
比 較	(0) 0		127	90	217	△41	176	

() 内は短時間勤務職員の外書

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	96	419	324	144			350
	前 年 度	234	420	324	144			200
	比 較	△138	△1	0	0			150
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)		
	本 年 度		1,654	1,067				
	前 年 度		1,656	986				
	比 較		△2	81				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考 (千円)
給 料	127	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	109		平均昇給率 1.61%
		そ の 他 の 増 減 分	18		職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増 減 0人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考 (千円)
職 員 手 当	90	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	90	扶養手当 △138 地域手当 △1 時間外勤務手当 150 期末手当 △2 勤勉手当 81	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
平成 29 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	282,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	332,526
	平 均 年 齢 (歳)	37
平成 28 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	276,650
	平 均 給 与 月 額 (円)	317,356
	平 均 年 齢 (歳)	36

イ・初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	155,800	146,100
大 学 卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 50
	3 級	()	()
	2 級	() 1	() 50
	1 級	()	()
	計	() 2	() 100
平成 28 年 1 月 1 日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 50
	3 級	()	()
	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 50
	計	() 2	() 100

() 内は短時間勤務職員の外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	統括監の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主事の職務又はこれに相当する職務	主事補の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分			合 計	職 種	
				行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
	比 率 (B) ／ (A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.20	有	
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	伊 奈 町 全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

